

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：35402

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13874

研究課題名（和文）植民地統治と会計—南洋群島における燐鉱事業管理に焦点を当てて—

研究課題名（英文）Colonial governance and accounting - with a focus on the management of phosphate mining operations in the South Sea Islands

研究代表者

角 裕太 (Sumi, Yuta)

広島経済大学・経営学部・准教授

研究者番号：00824351

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、南洋群島統治において重要な役割を果たしていた南洋拓殖株式会社を中心に、諸組織における原価管理（または原価計算）や植民地統治における会計に関して理解を深めることを目的としている。とくに、南洋拓殖株式会社における原価計算それ自体がどのように実践されていたのか、一部ではあるものの、明らかにすることができた。また、会計情報を通じて、同社における燐鉱事業管理の実態を理解することができた。さらに、ドイツ統治時代から日本統治時代における燐鉱事業がどのように展開されていたのか、とりわけ、同事業に関する経営成績がどのような推移を辿っていたのかについて整理することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前日本における原価管理実践、とりわけ、植民地統治で役割を果たしていた企業における原価管理については、これまで十分に明らかにされてこなかった。本研究を通じて、南洋群島における諸企業の原価計算実践を、一部ではあるものの、具体的に明らかにすることで、そのギャップを埋めることができたと考えられる。戦前日本における植民地統治においては、会計というツールが当然のように利用され、社会に埋め込まれ、そして南洋群島経営のマクロ的側面を支えていたと考えられるが（角 [2018] 176頁）、南洋拓殖株式会社を中心とした新たなケースを蓄積することができたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to deepen understanding of cost control (or cost accounting) in organisations and accounting in colonial governance, with a focus on the South Seas Colonisation Company (Nanyo Takushoku Kabushiki Kaisha), which played an important role in the governance of the South Sea Islands. In particular, we are able to shed light, albeit partially, on how cost accounting was practised in the South Seas Colonisation Company. The accounting information has also made it possible to identify the actual management of phosphate mining in the South Seas Colonisation Company. Furthermore, we are able to provide an overview of how the phosphate mining business developed during the period of German and Japanese governance and, in particular, how the business performance of the phosphate mining business changed over time.

研究分野：会計学，会計史，経営史

キーワード：南洋拓殖株式会社 南洋興発株式会社 南洋群島 原価管理 燐鉱事業 製糖事業 財務報告

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本を対象とした原価管理(原価計算)の史的的研究に関していえば,その多くが制度史に焦点を当てている。とりわけ,それらの研究では,1937年に制定された「製造原価計算準則」から「原価計算基準」の制定とその展開について言及されてきた。原価計算は,制度と実務における相互作用によって発展してきたとされている(諸井[2007]1頁)。現在の原価計算の実態を把握するためには,過去の制度と実務の両側面を解明する必要があるが,上記の通り,日本においては原価計算の実務,とりわけ戦時期の実務に関して等閑視されてきた。一方,海外,例えば英国では制度のみならず,企業における原価計算の実践に焦点を当てた研究が多く存在している。

また,植民地統治と会計に焦点を当てた研究が近年,英国や米国,豪国,加国を中心に蓄積されている。それらの研究では,会計が植民地統治,とくに植民地における統治する側と統治される側(現地住民)との関係の中で利用・展開されていたことが指摘されている。他方,日本のコンテクストにおいても会計が植民地統治,とくにその統治の要を担っていた企業において有用なツールとして機能していたことが徐々にではあるが,実証されつつある。そこでは,主として朝鮮や南満州,台湾といった地域を対象に予算管理や会計報告実践の側面に焦点が当てられてきた。また,南洋群島における公的組織,企業における会計の利用,とりわけ決算書類や予算に関して,徐々に明らかにされているが,未だ十分ではない。こうした状況の中で,日本における植民地統治と会計に関する研究の更なる蓄積が必要である。

2. 研究の目的

上記の背景のもと,本研究課題は,1936年,南洋群島において設立された南洋拓殖株式会社を中心に,同群島内における諸組織の原価管理(原価計算)や植民地統治と会計という2つの側面に焦点を当てて,進められた。

南洋拓殖株式会社は,製糖事業を中心とした南洋興発株式会社と並んで,南洋群島統治において重要な役割を果たしていた企業である。当該企業は,1936年に設立されたが,南洋庁(南洋群島の統治機関)から燐鉱事業を引き継ぎ,同事業を主事業とした。とくに,当該企業は,燐鉱事業から得た利益をもとに,南洋群島内外へ投資を行った。そのため,同事業は,同社の存続や南洋群島統治の要であった。当該状況の中,南洋拓殖株式会社は,燐鉱事業を管理する手段として,原価管理(計算)を実践していた。

これまで,南洋興発株式会社における原価データについては,その連続した会計情報が史料から確認されていた。しかしながら,原価がどのように計算されていたのかについては,明確でなかった。そこで,本研究課題では,南洋拓殖株式会社の燐鉱事業を対象に,(1)原価計算がどのように実践されていたのかについて明らかにすることを目的とした。また,(2)原価計算を含めた会計情報の分析を通じて,南洋群島における燐鉱事業管理の実態を明らかにすることを目的とした。さらに,全体として(3)南洋群島統治において会計がどのように利用・機能していたのかについてより明確にすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究課題では,上記の目的を達成するため,南洋拓殖株式会社を中心に,それらに関する一連の史料を利用して分析を進めた。史料についていえば,主として,国立公文書館(つくば分館),アジア歴史資料センターに所蔵されている,同社の決算書類等を利用した。

とりわけ,国立公文書館(つくば分館)に所蔵されている南洋拓殖株式会社における原価データ,原価計算実践に関する史料を探索・渉猟し,断片的であったものを整理した。その中で,当該企業がフハエス燐鉱所において実践していた原価計算について,史料をもとに,明確化した。また,同社においては各事業の投資高に対する利益を計算(「業務別利廻表」)していたが,そこから,一部期間ではあるものの,燐鉱事業の成績を把握した。

加えて,南洋拓殖株式会社における燐鉱事業の実態をより明確にするため,それ以前,とりわけ,ドイツ統治時代や臨時南洋群島防備隊による統治の時代の燐鉱事業についても分析することとした。そこでは,アジア歴史資料センターに所蔵されている臨時南洋群島防備隊に関する諸史料を探索・渉猟した。その中で,ドイツ統治時代,臨時南洋群島防備隊による統治の時代における燐鉱事業成績に関する史料を発見したため,それを整理した。

さらに,南洋群島において重要な役割を果たした諸組織(南洋庁,南洋興発株式会社を含む)の予算・決算書類といった会計情報をもとに,南洋群島における会計の役割・機能についての更なる分析・考察を進めた。

4. 研究成果

上述,2.と3.をもとにしながら,研究成果を示すと,以下の通りとなる。

(1) 原価計算実践について

すなわち,南洋拓殖株式会社(昭和15年度下期)においては,フハエス燐鉱所において,次のような原価計算を行っていた。

図表 1 昭和 15 年度下期燐鉍石原価計算

内訳	金額	作業屯数	単価	摘要
		計算屯数		
生産費	457,130.29		14.32	計算八銭以下四捨五入
(採鉍費)	89,573.34	51,788	1.75	採掘屯数 51,788 屯 × 99%
		51,270		
(運搬費)	22,649.20	22,663	1.03	運搬屯数 22,663 屯 × 97%
		21,983		
(精鉍費)	86,448.92	24,307	3.78	精鉍屯数 24,307 屯 × 94%
		22,849		
(積込費)	70,633.63	21,063	3.73	積込屯数 21,063 屯 × 90%
		18,956		
(事務費)	187,825.20	51,788	4.03	採掘屯数 51,788 屯 × 90%
		46,609		
合計	457,130.29		14.32	

出典：CIA，001300197100 をもとに筆者作成。

以上のように、南洋拓殖株式会社では燐鉍生産に関わる原価を少なくとも、「生産費」、その内訳として「採鉍費」、「運搬費」、「精鉍費」、「積込費」、「事務費」の各費目で計算、把握していた。「採鉍費」から「事務費」に至るまでの単価は、各費目の合計金額を計算屯数で割ることにより計算された。ここで、「計算屯数」(図表 1 における赤ハイライト)は各費目に関する「作業屯数」に歩留率(図表 1 における緑ハイライト)を考慮して計算された。そして、その歩留率は下記図表 2 のように計算された。

図表 2 原価計算の算出基準(歩留率)

原価計算ノ算出基準 原鉍及精鉍ノ生産運搬積込中ノ減損%							
係別	作業区分	減損	作業区分	減損	作業区分	減損	摘要
採鉍	置場	1%					
運搬	運搬中	1%	原鉍倉庫内	1%			
精鉍	原鉍→給鉍	1%	精鉍倉庫内	1%			
積込	積込落口	1%	解積込三	1%	本船積込	1%	
	本船荷揚	1%					揚○ノ歩減リナルモ特ニ計上ス
計算噸数%(歩留率)							
	採鉍		99%		=	99%	
	運搬		99 × 98		=	97%	
	精鉍		99 × 99 × 98 × 98		=	94%	
	積込		99 × 99 × 98 × 98 × 96		=	90%	

出典：CIA，001300197100 をもとに筆者作成。

さらに各費目は次の図表 3 のように計算された。

図表 3 原価計算，算定基準算式(A)表 単位：円

科目	採鉍費	運搬費	精鉍費	積込費	事務費	動力費	工作費	合計
報酬及給料	4,134.00	1,228.71	3,841.22	6,509.26	24,894.90	6,508.61	3,711.48	50,828.18
雑給	3,767.26	1,488.68	2,956.96	10,398.94	20,590.89	4,322.90	4,683.61	48,209.24
退職給与費	295.98	43.15	184.16	452.95	2,024.78	650.04	571.42	4,222.48
労賃	78,780.78	13,675.05	15,669.92	19,090.72	46,502.14	1,921.65	569.78	176,210.04
旅費					5,187.78			5,187.78
諸税					157.00			157.00
仕拂利息					3,163.63			3,163.63
修繕費	135.65	3,991.10	8,263.87	18,089.96	10,913.37	359.77	739.33	42,493.05
物品費	2,415.67	927.76	40,002.92	9,733.10	9,157.00	8,474.26	1,977.54	72,688.25
通信及運搬費					35,653.76			35,653.76
雑費				490.15	17,826.73			18,316.88
合計	89,529.34	21,354.45	70,919.05	64,765.08	176,071.98	22,237.23	12,253.16	457,130.29

出典：CIA，001300197100 をもとに筆者作成。

さらに図表 3 における「動力費」が次のような形で各費目に配賦された。

図表 4 (B) 表 動力費配分 (配電表ノ比ニ依ル) 単位: 円

配分比基礎	精鋳費	事務費	工作費	合計
¥22,237.23 × (37,486 ÷ 101,498kw)		8,212.82		8,212.82
22,237.23 × (5,365 ÷ 101,498)			1,175.42	1,175.42
22,237.23 × (58,647 ÷ 101,498)	12,848.99			12,848.99
合計	12,848.99	8,212.82	1,175.42	22,237.23

出典: CIA, 001300197100 をもとに筆者作成。

動力費 (22,237.23 円) が配電表の値 (比) を基礎として「精鋳費」, 「事務費」, 「工作費」に配賦されている。さらに工作費が次のような形で各費目に配賦された。

図表 5 (C) 表 工作費配分 (修繕費配分ニ依ル) 単位: 円

各款別修繕費ノ比	採鋳費	運搬費	精鋳費	積込費	事務費	合計
¥135.65 ÷ ¥41,393.95	44.00					44.00
¥3,991.6 ÷ ¥41,393.95		1,294.75				1,294.75
¥8,263.87 ÷ ¥41,393.95			2,680.88			2,680.88
¥18,089.96 ÷ ¥41,393.95				5,868.55		5,868.55
¥10,913.37 ÷ ¥41,393.95					3,540.40	3,540.40
合計	44.00	1,294.75	2,680.88	5,868.55	3,540.40	13,428.58

出典: CIA, 001300197100 をもとに筆者作成。

工作費 (図表 3 の工作費合計 12,253.16 円と図表 4 の工作費合計 1,175.42 円) が修繕費の値 (比) を基礎として「採鋳費」, 「運搬費」, 「精鋳費」, 「積込費」, 「事務費」に配賦された。

そして, 図表 3 から図表 5 までの各表をもとに次のように「採鋳費」, 「運搬費」, 「精鋳費」, 「積込費」, 「事務費」が計算された (図表 1 「生産費」の内訳明細と同様の金額)。

図表 6 ABC 表 総合金額 単位: 円

区分	採鋳費	運搬費	精鋳費	積込費	事務費	合計
(A) 表	89,529.34	21,354.45	70,919.05	64,765.08	176,071.98	422,639.90
(B) 表			12,848.99		8,212.00	21,061.81
(C) 表	44.00	1,294.75	2,680.88	5,868.55	3,540.40	13,428.58
合計	89,573.34	22,649.20	86,448.92	70,633.63	187,825.20	457,130.29

出典: CIA, 001300197100 をもとに筆者作成。

このように, 南洋拓殖株式会社においては, 燐鋳生産に関わるコストを把握するため, 一定の基準をもとに原価計算を実践していたことがわかる。これまで, 南洋群島における企業の原価計算実践について, 詳細に把握することができていなかったが, 一部期間ではあるものの, 燐鋳生産に関わる原価計算実践を明らかにすることができた。

(2) 経営管理について

製糖事業を主事業とする南洋興発株式会社は「業務別投資利廻調」(JACAR, B06050197800) において各事業の投資高に対する利益を把握していた。同社と同様に, 南洋拓殖株式会社においても, 「業務別利廻表」(CIA, 001300206100) として各事業の投資高に対する利益を 1938 年から 1943 年度 (一部欠損) にかけて計算, 把握していたことが一連の史料から確認できる。当該一連の史料から確認できる範囲において (CIA, 001300197100 : 001300202100 : 001300207100 : 001300213100), 第二次世界大戦前後, 当該事業における投資利益率が維持されていたことがわかる。以上のように, 南洋拓殖株式会社においては, 原価計算や投資利益率の算定などを通じて, 各事業, とりわけ主事業である燐鋳事業に関する会計情報を把握していた。また, 投資利益率の数値から判断する限りにおいて, 南洋拓殖株式会社は, 燐鋳事業を管理 (コントロール) しつつ経営にあたったことが伺える。

(3) 財産評価と燐鋳事業に関する一連の経営成績について

上記の点に加えて, 以下の点についても一連の史料から明らかにすることができた。

1 点目は, 燐鋳事業に関する財産評価についてである。本研究課題を進めるにあたって, 新たに, 臨時南洋群島防備隊から南洋庁への燐鋳事業の継承に関する過程, 財産評価について整理することができた。すなわち, 当該継承過程にあたっては, アンガウル燐鋳所が次のように評価された。そこでは, 現地調査等に基づく燐鋳埋蔵量の数値 (採取可能鋳量) とともに, 臨時南洋群島防備隊による燐鋳生産実績に基づいて, 精鋳量や事業の継続年限を推定した。そして, ドイツ統治時代におけるドイツ企業の経営成績をもとに収益 (毎年純益) と利回り (元本償還利率) を決定した。最終的に当該数値をもとに, インウッド方式により計算され, 当該燐鋳所は 1,739,960 円と評価された (JACAR, B07091138200)。ここで重要なのは, 日本による南洋群島統治にあたって, いずれの移行過程においても, 燐鋳事業の継承が会計情報に基づいていたという点である。統治主体とそれに付随する事業主体の変更の際には, 財産 (資産) の継承・移行が重要になると

考えられるが、南洋群島のケースにおいては、会計情報が当然のように利用されていた。

2 点目は、ドイツ統治時代から日本統治時代における燐鉱事業の成績についてである。史料から確認する限りにおいて、燐鉱事業に関わる成績が次のような推移を辿っていた。ドイツ統治時代における燐鉱事業に関する経営成績は、その損益計算表において、1908 年から 1910 年にかけて損失（それぞれ、68,576 マルク、201,408 マルク、195,725 マルクの損失）を計上していたこと、そして、1911 年から 1913 年にかけて純益金（それぞれ、3,524 マルク、312,528 マルク、688,044 マルクの利益）を計上していたことがわかる（JACAR, B07091138300 : B11092192800）。また、臨時南洋群島防備隊における燐鉱事業について、その開始当初から 1921 年度までの経営成績を把握することができる。同期間における同組織の燐鉱採下収入全体（燐鉱採下収入）は 7,176,036.755 円であったのに対して、支出全体（採鉱所経営ノ為ノ海軍ニテ支出セル経費調）は、3,218,654.454 円であった。加えて、支出に関連して、警備のための支出、760,668 円、南洋を交通するための支出、1,235,548.50 円を上記「支出全体」に加算した場合、合計で 5,154,870.954 円になるとした（JACAR, B07091138300）。上記のように、臨時南洋群島防備隊による燐鉱事業は当該期間全体にわたって、収入が支出を超過していたことがわかる。さらに、当該史料から、支出の内訳明細が把握できる。例えば、そこでは、「事業費」、「事業費二属セザル採鉱所経費」、「売却費用其他」が明記されるとともに、「事業費」や「事業費二属セザル採鉱所経費」の内訳明細も明記されていた（JACAR, B07091138300）。

このように、臨時南洋群島防備隊による燐鉱事業においても、利益（収入・支出）が把握されていたことが伺える。これにより、臨時南洋群島防備隊、南洋庁、南洋拓殖株式会社といった諸組織において、利益計算が一貫して行われていたことが明らかとなった。

（4）南洋群島における諸企業と諸機関に関する論文の公表

南洋群島における企業と公的機関を対象とした 2 編の論文を出版した。これにより、南洋群島における会計の役割・機能についてより明確にすることができた。ここでは、南洋興発株式会社における会計（決算書類、またそこで開示された原価情報）が、当該企業、それに関連する労働者、拓務省（関係省庁）との賃金交渉過程において労働状況をよりリアリティをもって描写するツールとして、またその後の状況を継続的にモニターするためのツールとして役割を果たしていたことを示した。その際、Miller and Rose (1990, 8) で示された「統治の技術」としての会計が、南洋群島においても機能していたことを示唆することができた。加えて、臨時南洋群島防備隊・南洋庁における予算実践の展開について、Fallan, Pettersen, and Stemsrudhagen (2010) で示された予算のフレーミングを援用しながら、考察した。とりわけ、南洋庁と比較して、臨時南洋群島防備隊の予算編成が非常に柔軟であったこと、そして当該実践が南洋群島の基盤形成に寄与したことを、臨時南洋群島防備隊が置かれた当時の特異な制度的背景を指摘しながら、示した。

参考史料

CIA, 国立公文書館（つくば分館）、閉鎖機関整理委員会

001300197100 「南洋拓殖株式会社・第 9 期決算説明資料」。

CIA, 001300202100 「南洋拓殖株式会社・第 10 期決算説明資料」。

CIA, 001300206100 「南洋拓殖株式会社・第 11 期決算説明資料」。

CIA, 001300207100 「南洋拓殖株式会社・第 12 期決算説明資料」。

CIA, 001300213100 「南洋拓殖株式会社・第 14 期決算説明書」。

JACAR, アジア歴史資料センター

B07091138200 「分割 1」。

B07091138300 「分割 2」。

B06050197800 「南洋興発株式会社第三十六期決算及利益金処分二関スル件」。

B11092192800 「独逸南洋燐鉱会社（アン、ガウル燐鉱）ノ管理財産二関スル件 / 分割 1」。

参考文献

諸井勝之助（2007）「わが国原価計算制度の変遷（前編）」LEC 会計大学院紀要，第 3 号，1-15 頁。

角裕太（2018）「南洋群島経営における会計の機能」神戸大学大学院経営学研究科博士論文，1-209 頁。

Fallan, L., I. J. Pettersen, and J. I. Stemsrudhagen. (2010). Multilevel Framing: An Alternative Understanding of Budget Control in Public Enterprises. *Financial Accountability & Management*, 26 (2): 190-212. doi:10.1111/j.1468-0408.2010.00498.x.

Miller, P., and Rose, N. (1990). Governing economic life. *Economy and Society*, 19(1), 1-31. <https://doi.org/10.1080/03085149000000001>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 角 裕太	4. 巻 24
2. 論文標題 自然災害が企業の会計行動に与える影響－関東大震災と機械産業を中心にして－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 109～124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34605/jaa.2023.24_109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Sumi Yuta, Noguchi Masayoshi	4. 巻 62
2. 論文標題 The use of accounting information for the sugar business operations of the South Seas Development Company	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Labor History	6. 最初と最後の頁 632～654
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/0023656X.2021.1931828	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sumi Yuta	4. 巻 16
2. 論文標題 The use of civil administration budgets by the Japanese military government of the Micronesia territory from 1914 to 1922	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Management & Organizational History	6. 最初と最後の頁 89～132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17449359.2021.1963285	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Masayoshi Noguchi, Kitaura Takashi, Sumi Yuta, Shimizu Yasuhiro	4. 巻 31
2. 論文標題 Corporate governance in Japan in the 1930s and its impact on financial reporting practice	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Accounting History Review	6. 最初と最後の頁 193～214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/21552851.2021.1956980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayoshi Noguchi, Sumi Yuta, Shimizu Yasuhiro	4. 巻 31
2. 論文標題 Occupation, financial reporting and unintended consequences in post-World War Two Japan: the case of mining corporations 1946-1950	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Accounting History Review	6. 最初と最後の頁 215 ~ 252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21552851.2021.1966482	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Yuta Sumi, Takashi Kitaura, Yasuhiro Shimizu and Masayoshi Noguchi
2. 発表標題 Extrinsic shocks and corporate accounting behavior: the case of the Great Kanto Earthquake in 1923
3. 学会等名 Accounting History International Conference 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 角 裕太
2. 発表標題 戦前日本における会計実践 植民地経営と財務報告に焦点を当てて
3. 学会等名 日本商業教育学会中国部会研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuta Sumi, Takashi Kitaura, Jumpei Yamada, Yasuhiro Shimizu and Masayoshi Noguchi
2. 発表標題 Corporate Depreciation Practice in the Early 20th Century in Japan: A Comparative Analysis of the Textile Industry
3. 学会等名 1st Accounting History Research Workshop, Tokyo Metropolitan University
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------